



平成 22 年 5 月 21 日

各 位

会社名 トピー工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 清水 良朗  
(コード番号 7231 東・大・名証第1部)  
問合せ先 執行役員総務部長 熊澤 智  
(TEL. 03 - 3493 - 0777)

### 当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について

当社は、平成 18 年 5 月 19 日開催の当社取締役会において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を 20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、または、結果として特定株主グループの議決権割合が 20%以上となるような当社の株券等の買付行為(いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまたは行おうとする者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応方針(以下「原対応方針」といいます。)を決定し、平成 18 年 6 月 29 日開催の当社第 112 回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂いて原対応方針を導入しております。その後、平成 19 年 6 月 28 日開催の当社第 113 回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂いて原対応方針の一部を変更した上で、改めて大規模買付行為に対する対応方針(以下「現対応方針」といいます。)を導入しておりますが、現対応方針の有効期間は、平成 22 年 6 月 29 日開催予定の当社第 116 回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)の終結時までとなっております。現対応方針の導入後、当社は、金融商品取引法および関連政省令の施行等の動向に注視しつつ、また、社会・経済情勢の変化や昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益をより一層確保し、向上させるための取り組みとして、現対応方針の継続の是非を含め、現対応方針の在り方について検討を進めてまいりました。

かかる検討の結果として、当社は、本日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第 118 条第 3 号柱書に定める当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、本定時株主総会において出席株主の皆様のご議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、本定時株主総会の終結時に有効期間が満了する現対応方針の一部を変更した上で、以下の大規模買付行為に対する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を導入することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

本対応方針の有効期間は、平成 25 年 6 月に開催予定の当社第 119 回定時株主総会の終結時までといたします。

また、本対応方針は、本日開催の当社取締役会において出席取締役全員の賛成により決定されたものですが、当該取締役会には、社外監査役 2 名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針の導入は相当である旨の意見を述べました。

なお、平成 22 年 3 月 31 日現在の当社の大株主上位 10 名は、別紙 1 に記載のとおりです。当社取締役会による本対応方針導入の決定時点におきましては、当社の株券等の大規模買付行為に関する打診および申し入れ等は一切ございません。

本対応方針の内容につき、現対応方針からの主な変更点は、以下のとおりです。

- 株券電子化、金融商品取引法等の施行に合わせて、関連部分を変更いたしました。

- ・ 現対応方針では、取締役会評価期間(下記Ⅲ. 2. (3)において定義されます。以下同じです。)の延長について規定しておりませんでした。当社取締役会が取締役会評価期間内に当社取締役会としての意見をとりまとめることができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家の助言を得るとともに、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、合理的に必要と認められる範囲内で取締役会評価期間を最長 30 日間(初日不算入)延長することができることといたしました。ただし、当該延長は原則として一度に限るものとしております。
- ・ 現対応方針では、対抗措置の発動の手段として、当社取締役会が特別委員会(下記Ⅲ. 4. (1)をご参照下さい。)に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを判断することとしていましたが、本対応方針では、この手段のほかに、①特別委員会が株主意思確認総会(下記Ⅲ. 3. (1)(i)②において定義されます。以下同じです。)を招集することを勧告した場合、または、②対抗措置を発動するか否かにつき株主の皆様のご意思を確認することが適切であると当社取締役会が判断した場合には、(上記②の場合には特別委員会に対する諮問に代えて)株主意思確認総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができることといたしました。

注 1 : 「特定株主グループ」とは、

- (i) ①当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の保有者(同項に規定する保有者をいい、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)および②その共同保有者(同条第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項本文の規定に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)、ならびに、
- (ii) ①当社の株券等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)を行う者および②その特別関係者(同条第7項に規定する特別関係者をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)

をいいます。なお、本対応方針において引用される法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。)があった場合には、本対応方針において引用される法令等の各条項および用語は、当社取締役会が別段定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項および用語を実質的に継承する法令等の各条項および用語に読み替えられるものとします。

注 2 : 「議決権割合」とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、

- (i) 特定株主グループが当社の株券等の保有者およびその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。以下別段の定めがない限り同じです。)、または、
- (ii) 特定株主グループが当社の株券等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等を行う者およびその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者および当該特別関係者の株券等所有割合(同条第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の合計

をいいます。なお、株券等保有割合および株券等所有割合の算出に当たっては、発行済株式の総数(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する発行済株式の総数をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)および総議決権の数(金融商品取引法第27条の2第8項に規定する総議決権の数をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

## I. 基本方針の内容の概要

当社は上場会社であるため、当社の株式は、株主・投資家の皆様によって自由に取引ができるものです。したがって、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な時間を確保することができないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## II. 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資して頂くため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、下記 1. の企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組みおよび下記 2. のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取り組みを実施しております。これらの取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取り組みは、上記 I. の基本方針に資するものであると考えております。

### 1. 企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組み

当社は、大正 10 年の創業以来、永年にわたり「鉄をつくり、鉄をこなす」をキーワードとして、独創的な技術を育ててまいりました。時代に応じて「鉄」に力強い生命を与え続け、現在では自動車用ホイール・建設機械足回り部品等複数の事業分野で世界トップレベルのシェアを有し、特色ある地位を確立しております。当社事業の最大の特色は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。素材部門であるスチール事業部の製品を元に、加工部門であるプレス事業部および造機事業部が独自の技術による高付加価値製品を生産しております。また、コア事業である金属加工以外の科学分野に挑戦するサイエンス事業部が、新たな収益の柱の創出に取り組んでおります。当社の企業価値の源泉は、それぞれの事業部門が培ったノウハウを複数の事業部門が共有

することによってつくり上げた独創性あふれる技術・技能と、それを用いた高付加価値製品にあります。そして、これら企業価値の源泉の根幹には、鉄を中心とする金属に関し創業以来蓄積してきた技術力・開発力、個々の従業員が有する経験・ノウハウとそれらを育み伝承する企業文化・経営方針、取引先をはじめとするステークホルダーからの厚い信頼等があります。

現在、当社を核とする当社グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、電力、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活の様々な局面においてなくてはならない存在として、広く社会に貢献しております。「素材から製品までの一貫生産」にとどまらず、当社グループが社会と一体となって、よりよい社会のために、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定め、事業活動を通じ、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

当社は、これまでの幾多にわたる構造改革に加え、平成 19 年度からは、前中長期連結経営計画「MS-2003」を継承した中期連結経営計画「MS-2007」を策定し、実行してまいりました。しかしながら、実行中に世界経済が急激に悪化し、需要環境が大幅に冷え込む中、当社も深刻な影響を受け、計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、当社グループでは、平成 21 年 2 月に収益への影響を最小限に抑えるための緊急諸施策を発表、推進してまいりました。さらに、一層の固定費の削減や最適生産体制の再構築等によるコスト改革にグループ各社の事業基盤強化策を加えた経営改善計画を実行しております。この計画を完遂することで厳しい環境に対応できる強靱な収益構造を構築し、成長のための磐石な事業基盤を確立いたします。加えて、新日本製鐵株式会社との密接な提携を一層深め、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

以上のように、当社は、企業価値の向上に向けて継続的に諸施策等に取り組んでおります。今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を一層高めていきたいと考えております。

## 2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成 21 年 3 月に、当社経営理念を基に当社グループ全体の使命を定めた「グループ基本理念」を制定しております。当社グループが法と企業倫理に基づき行動し、社会の信頼を得てグループ基本理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (i) 会社の機関

当社は、取締役会(毎月 1、2 回開催)において、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定しております。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、役付取締役等で構成する経営会議(原則週 1 回開催)において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、

取締役の職務の執行の効率性を確保するため、業務執行の方針・計画および実施についても審議し、適正な経営判断を行っております。

また、当社は、業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、さらに平成15年6月の株主総会決議をもって、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を1年にしております。

監査につきましては、当社は、監査役会を設置しており、取締役の職務執行に対する監査機能の充実を図っております。監査役4名は全て常勤で、うち2名を社外監査役とし、より公正な監査を実施することができる体制としております。

## (ii) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを整備し、事業環境の変化に応じながら継続的にその内容を充実させていくことが重要であると認識しており、平成18年5月9日開催の当社取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づく体制を整備するとともに、金融商品取引法により求められている財務報告に係る内部統制の評価の対象となる体制を整備し、その運用を適切に行ってまいりました。具体的には、以下の体制を整備しており、今後も引き続き内部統制システムの強化に努めてまいります。

まず、コンプライアンスを推進するため、平成16年1月から「企業倫理相談室」を設置し、法令、企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する体制をとっております。平成16年10月には、事業活動に関するコンプライアンスをより具体的に理解し実行するため、全従業員に「コンプライアンスガイドブック」を配布しております。さらに、平成21年3月に当社行動規範を基に当社グループ全体のコンプライアンス・ルールである「グループ行動規範」を制定し、社内報等を通じて全従業員に周知しております。

また、グループ会社に対してはグループ行動規範を周知させるほか、業務の適正性を確保するため、グループ各社の重要な会議への出席や重要案件に関する事前報告および協議等により経営状況を把握するとともに、グループ各社に相応しい内部統制システムの構築を指導しております。

リスク管理につきましては、関連する社内規程に従った各部門の自律的な取り組みを基本とし、さらに、各種委員会での審議を通じてリスク発生の未然防止および発生した場合の的確な対応を行っております。また、天災地変、事故、環境問題等により重大な損失を被るリスクに対しては、経営会議の下に設置している「危機管理委員会」で的確に対応する体制をとっております。

また、経営の透明性を確保する観点から、企業情報の開示につきましては、平成15年6月から四半期業績の開示を行うなど、迅速・適切な経営情報の開示に努めております。

内部監査体制につきましては、他部門から独立した社長直轄組織である内部監査部(人員数6名)を設置しております。

当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査部による監査活動を通じてその整備および運用の状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っております。

## (iii) 監査役監査および会計監査の状況

監査役監査においては、監査役は、法令で定められた事項に加え、内部監査部の業務内容、常設委員会の活動内容、その他当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について報告を受けております。また、監査役は、取締役会の

意思決定の過程、ならびに取締役および従業員の重要な業務執行の状況を把握するために、取締役会その他の重要な会議に出席し、意思決定または業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換会を行っております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計上の課題につきましては適時確認を行い会計処理の適正性を確保するとともに、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役、会計監査人および内部監査部は、年間の監査計画の策定、監査の実施状況および監査結果の報告等についての定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ情報交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性の強化に努めております。

- (iv) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また、社外取締役はおりません。  
社外監査役は、当社の主要株主である会社の出身です。

### Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

#### 1. 本対応方針導入の目的

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保しまたは向上させることを目的として、本対応方針を導入いたします。本対応方針の導入に関する当社の考え方の詳細は、以下のとおりです。

上記Ⅱ. 1. 記載のとおり、当社の事業は、鉄鋼製品、自動車用ホイール・建設機械足回り部品等複数の事業分野にわたっており、また、当社グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、電力、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスという幅広い範囲に及んでおります。また、当社は、上記Ⅱ. に記載のとおり、上記Ⅰ. の基本方針の実現に資する様々な取り組みを現に実施しております。

したがって、当社が大規模買付者から大規模買付行為の提案を受けた場合に、株主の皆様が、これらの当社および当社グループの事業の状況および当社が現に実施している様々な取り組みを踏まえた当社の企業価値、ならびに具体的な大規模買付行為の提案の条件・方法等を十分に理解された上で、当該大規模買付行為の提案に応じるか否かのご判断を短期間のうちに適切に行うことは、極めて困難であると考えられます。

そのため、株主の皆様がかかる大規模買付行為の提案に応じるか否かのご判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担って当社の事業および上記の様々な取り組みの内容に精通している当社取締役会から提供される情報ならびに当該大規模買付行為に関する当社取締役会の評価・意見等を含む十分な情報が株主の皆様に対して提供されることが必要であるとともに、株主の皆様がその情報を熟慮するための十分な時間が確保されることが不可欠であると考えております。また、当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の確保または向上の観点から大規模買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大規模買付行為の条件・方法について、大規模買付者と交渉するとともに、代替案の提示等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も確保されるべきであります。

さらに、当社取締役会は、大規模買付者の有する大規模買付行為後の当社の経営方針等を含め当該大規模買付行為の条件・方法等が当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保または向上に資するものであるか否かを評価および検討した結果として、当該大規模買付行為が、当社の株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社運営を行うものであったり、株主の皆様が当社の株券等の売却を事実上強要し、または、株主の皆様が当該大規模買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な情報や時間を確保することができないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置を講じる必要もあるものと考えます。

また、当社と資本業務提携関係にある新日本製鐵株式会社は、当社の発行済株式の20.01%（平成22年3月31日現在）を保有する筆頭株主ですが、他に発行済株式の10%以上を保有している大株主は存在せず、当社の株主構成としては、金融機関、個人等に広く分散している状況です。よって、今後当社の株券等に対して当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為がなされる可能性は十分にあり、大規模買付行為がなされた場合に、株主の皆様が当該大規模買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な情報や時間を確保する必要性があると考えております。

したがって、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、株主の皆様が当該大規模買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な情報や時間を確保するために、大規模買付行為時における大規模買付者からの情報提供、検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、上記I.の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社の現対応方針の一部を変更した上で、本対応方針を導入することを決定いたしました。

## 2. 大規模買付ルールの内容

大規模買付者に従って頂く大規模買付ルールの内容は、以下のとおりです。

### (1) 大規模買付意向表明書の当社への事前提出

まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社代表取締役に対して、大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う旨の誓約その他一定の事項を日本語で記載した大規模買付意向表明書を提出して頂きます。

具体的には、大規模買付意向表明書には、以下の事項を記載して頂きます。

#### (i) 大規模買付者の概要

- ① 氏名または名称および住所または所在地
- ② 代表者の氏名
- ③ 会社等の目的および事業の内容
- ④ 大株主または大口出資者（所有株式数または出資割合上位10名）の概要
- ⑤ 国内連絡先
- ⑥ 設立準拠法

#### (ii) 大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、および、大規模買付意向表明書提出日前60日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況

#### (iii) 大規模買付者が提案する大規模買付行為の概要（大規模買付者が大規模買付行為により取得を予定する当社の株券等の種類および数、ならびに大規模買付行為の

目的の概要(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付行為後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等(注3)を行うことその他の目的がある場合には、その旨および概要。なお、目的が複数ある場合にはその全てを記載して頂きます。)を含みます。)

(iv) 大規模買付ルールに従う旨の誓約

なお、大規模買付意向表明書の提出に当たっては、商業登記簿謄本、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明する書類(外国語の場合には、日本語訳を含みます。)を添付して頂きます。

また、当社代表取締役が、大規模買付者から大規模買付意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨および必要に応じてその内容を開示します。

## (2) 大規模買付者からの大規模買付情報の提供

上記(1)の大規模買付意向表明書をご提出頂いた場合には、大規模買付者には、以下の手順に従い、当社代表取締役に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断ならびに当社取締役会の評価および検討のために必要かつ十分な情報(以下「大規模買付情報」といいます。)を日本語で提供して頂きます。

まず、当社は、大規模買付者に対して、大規模買付意向表明書を提出して頂いた日から10営業日(注4)(初日不算入)以内に、当初提供して頂くべき情報を記載した大規模買付情報リストを上記(1)(i)⑤の国内連絡先宛に発送いたしますので、大規模買付者には、当社代表取締役に対して、かかる大規模買付情報リストに従って十分な情報を書面その他当社が適当と認める方法で提供して頂きます。

また、上記の大規模買付情報リストに従い大規模買付者から提供して頂いた情報は、当該大規模買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断ならびに当社取締役会の評価および検討のために不備があるまたは不十分であると当社取締役会が、必要に応じて当社取締役会から独立した財務アドバイザー、弁護士、税理士、公認会計士その他の専門家(以下「外部専門家」といいます。)の助言を得た上で、合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大規模買付者から提供して頂きます。

なお、以下の各項目に関する情報は、原則として大規模買付情報リストの一部に含まれるものとしますが、大規模買付情報リストに含まれる情報の具体的な内容については、当社取締役会が、必要に応じて外部専門家の助言を得た上で、当該大規模買付行為の内容および態様等に照らして合理的に決定します。また、大規模買付者が大規模買付情報リストに記載された項目に係る情報の一部について提供することができない場合には、当社は、大規模買付者に対して、当該情報を提供することができない理由を具体的に示して頂くよう求めます。

- ① 大規模買付者およびそのグループの詳細(沿革、資本金の額または出資金の額、発行済株式の総数、役員の名、職歴および所有株式の数その他の会社等の状況、ならびに直近2事業年度の財政状態、経営成績その他の経理の状況を含みます。)
- ② 大規模買付行為の目的(大規模買付意向表明書において開示して頂いた目的の具体的内容)、方法および内容(大規模買付行為の適法性(法令上必要となる許認可等

注3 : 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定する重要提案行為等をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。

注4 : 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に規定する日以外の日をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。



- の取得の見込みを含みます。)に関する意見を含みます。)
- ③ 買付対価の種類および金額(有価証券等を対価とする場合には、当該有価証券等の種類および交換比率、有価証券等および金銭を対価とする場合には、当該有価証券等の種類、交換比率および金銭の額を記載して頂きます。)ならびに当該金額の算定の基礎および経緯(算定の基礎については、算定根拠を具体的に記載し、当該金額が時価と異なる場合や大規模買付者が最近行った取引の価格と異なる場合には、その差額の内容も記載して頂きます。また、株券等の種類に応じた買付価格の価額の差について、換算の考え方等の内容も具体的に記載して頂きます。算定の経緯については、算定の際に第三者の意見を聴取した場合に、当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を具体的に記載して頂きます。)
  - ④ 買付対価に係る資金の裏付けならびに当該資金の調達先の名称および概要(預金の場合には、預金の種類別の残高、借入金の場合には、借入金の額、借入先の業種等、借入契約の内容、その他の資金調達方法による場合には、その内容、調達金額、調達先の業種等を含みます。)
  - ⑤ 大規模買付者が既に保有する当社の株券等に関する担保の設定その他の第三者との間の合意の状況(その合意の種類、合意の相手方、合意の対象となっている株券等の数量等の合意の具体的内容)
  - ⑥ 大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社の株券等に関する担保の設定その他の第三者との間の合意の予定(その合意の種類、合意の相手方、合意の対象となっている株券等の数量等の合意の具体的内容)
  - ⑦ 支配権取得または経営参加を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の完了後に企図する当社および当社グループの支配権取得または経営参加の方法、ならびに支配権取得後の経営方針または経営参加後の計画。組織再編、企業集団の再編、解散、重要な財産の処分または譲受け、多額の借財、代表取締役等の選定または解職、役員の変更、配当・資本政策に関する重要な変更、その他当社および当社グループの経営方針に対して重大な変更を加え、または重大な影響を及ぼす行為を予定している場合には、その内容および必要性
  - ⑧ 純投資または政策投資を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の後の株券等の保有方針、売買方針その他の投下資本の回収方針、および議決権の行使方針、ならびにそれらの理由。長期的な資本提携を目的とする政策投資として大規模買付行為を行う場合には、その必要性
  - ⑨ 重要提案行為等を行うことを大規模買付行為の目的とする場合、または大規模買付行為の後に重要提案行為等を行う可能性がある場合には、当該重要提案行為等の目的、内容、必要性および時期、ならびにいかなる場合において当該重要提案行為等を行うかに関する情報
  - ⑩ 大規模買付行為の後、当社の株券等をさらに取得する予定がある場合には、その理由およびその内容
  - ⑪ 大規模買付行為の後、当社の株券等が上場廃止となる見込みがある場合には、その旨およびその理由
  - ⑫ 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無ならびに当該意思連絡が存在する場合にはその目的および具体的内容ならびに当該第三者の概要
  - ⑬ 当社の顧客、取引先、従業員、地域社会その他の当社の利害関係者と当社および当社グループとの関係について大規模買付行為の完了後に予定する変更の有無およびその具体的内容
  - ⑭ 当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、大規模買付行為の提案があった事実および大規模買付者から提供さ

れた情報(大規模買付情報リストにより提供を求めた情報のうち大規模買付者から提供されなかったものについては、当該情報および当該不提供の理由を含みます。以下同じです。)が株主の皆様のご判断に必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を株主の皆様に関示いたします。

また、当社は、大規模買付者から提供された情報が大規模買付情報として十分であり、大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会において合理的に判断されるときには、その旨を、速やかに、大規模買付者に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、開示いたします。

### (3) 取締役会評価期間の設定等

当社は、必要に応じて外部専門家の助言を得た上で、大規模買付行為の評価の難易等に応じて、情報提供完了通知を行った後、対価を金銭(円貨)のみとし当社の株券等の全てを対象とする大規模買付行為の場合には最長 60 日間、その他の大規模買付行為の場合には最長 90 日間(いずれの場合も初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間中に、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価、検討し、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、その内容を大規模買付者に通知するとともに、適時かつ適切に公表いたします。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

なお、当社取締役会が取締役会評価期間内に当社取締役会としての意見をとりまとめることができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家の助言を得た上で、特別委員会に対して、取締役会評価期間の延長の必要性および理由を説明の上、延長するか否かについて諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、合理的に必要と認められる範囲内で取締役会評価期間を最長 30 日間(初日不算入)延長することができるものとします(なお、当該延長は原則として一度に限るものとします。)。当社取締役会が取締役会評価期間を延長することを決定した場合には、当該延長の期間および理由を、速やかに、大規模買付者に通知するとともに、開示いたします。

### (4) 大規模買付行為の開始

大規模買付者は、取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。なお、株主意思確認総会を招集する場合には、下記 3. (1) (iii)をご参照下さい。

## 3. 大規模買付行為がなされた場合における対応方針

### (1) 対抗措置の発動の条件

(i) 大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行う場合

#### ① 特別委員会の勧告に基づき発動する場合

大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行いまは行お

うとする場合には、その具体的な買収方法の如何を問わず、当社取締役会は、当該大規模買付行為を当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう敵対的買収行為とみなし、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当な対抗措置を発動することができるものといたします。

かかる場合、下記4.(2)に記載のとおり、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置を発動するか否かについて諮問し、その判断に際して特別委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。

## ② 株主意思確認総会決議に基づき発動する場合

上記①にかかわらず、当社取締役会は、(a)特別委員会が対抗措置を発動するか否かにつき株主の皆様のご意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)を招集することを勧告した場合、または、(b)対抗措置を発動するか否かにつき株主の皆様のご意思を確認することが適切であると当社取締役会が判断した場合には、(上記(b)の場合には、特別委員会に対する諮問に代えて)株主意思確認総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができるものとします。

## (ii) 大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う場合

### ① 特別委員会の勧告に基づき発動する場合

大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行いまは行おうとする場合には、当社取締役会が仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為に関して大規模買付者から提供された情報およびそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くこととなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行いまは行おうとする場合であっても、当該大規模買付行為が専ら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるために、必要かつ相当な対抗措置を発動することがあります。具体的には、別紙2に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合または該当すると客観的に疑われる事情が存する場合には、原則として、当該大規模買付行為は当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合に該当するものと考えます。

かかる場合、下記4.(2)に記載のとおり、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置を発動するか否かについて諮問し、その判断に際して特別委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。

## ② 株主意思確認総会決議に基づき発動する場合

上記①にかかわらず、当社取締役会は、(a)特別委員会が株主意思確認総会を招集することを勧告した場合、または、(b)当該大規模買付行為が当社の企業価値ひ

いては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合であって、対抗措置を発動するか否かにつき株主の皆様のご意思を確認することが適切であると当社取締役会が判断した場合には、(上記(b)の場合には、特別委員会に対する諮問に代えて)株主意思確認総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができますものとします。

#### (iii) 株主意思確認総会を招集する場合の取扱い

当社取締役会は、株主意思確認総会を招集する場合には、対抗措置を発動するか否かについて当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

当社取締役会は、株主意思確認総会を招集する場合には、取締役会評価期間終了後遅滞なく株主意思確認総会を開催し、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の承認に関する議案を上程するものとします。

大規模買付者は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当該株主意思確認総会終結時まで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

なお、株主意思確認総会が招集されない場合には、上記 2. (4)に記載のとおり、取締役会評価期間の経過後に大規模買付行為を開始することができるものとします。

#### (2) 対抗措置の内容

本対応方針における対抗措置としては、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てその他の法令および当社の定款上許容される手段を想定しております。対抗措置の選択につきましては、具体的な大規模買付行為の内容に応じて、大規模買付者以外の株主の皆様の経済的ご負担や不利益を極力回避することを念頭に、その効果およびコスト等を総合的に勘案して、当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上のために必要に応じて相当な手段を決定いたします。

本新株予約権の概要は別紙3に記載のとおりといたします。

なお、当社は、本新株予約権の無償割当てによる対抗措置の機動的発動を確保するために、新株予約権の発行登録を行うことを検討しております。

#### 4. 本対応方針の合理性および公正性を担保するための制度および手続

##### (1) 特別委員会の設置

取締役会評価期間を延長するか否か、対抗措置を発動するか否か(ただし、株主意思確認総会を招集する場合は、この限りではありません。)、および発動した対抗措置を維持するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行いますが、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置します(当社の特別委員会規程の概要は、別紙4をご参照下さい。)。特別委員会の委員は、定員を3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から、当社取締役会決議により選任されるものとしております。

本対応方針導入時の特別委員会の委員には、阿部一誠氏、植野道雄氏および山田昭氏の合計3名が就任する予定です。なお、各委員の略歴は、別紙5「特別委員会委員

の略歴」に記載のとおりです。

また、特別委員会は、諮問を受けた事項の検討に当たっては、必要に応じて外部専門家の助言を得ることができるものとします。

## (2) 対抗措置の発動の手続

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の合理性および公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします(ただし、株主意思確認総会を招集する場合は、この限りではありません。)

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置を発動するか否かについて諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、当社取締役会に対して対抗措置を発動するか否かについて勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による当該勧告を最大限尊重するものとしたします。

また、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問のほか、大規模買付者から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置を発動するか否かを判断するものとします。

## (3) 特別委員会に対する任意の諮問

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が大規模買付情報として十分であるかについて疑義がある場合、株主の皆様に対して当社取締役会が代替案を提示する場合、その他当社取締役会が必要と認める場合には、取締役会評価期間を延長するか否か、対抗措置を発動するか否か、および発動した対抗措置を維持するか否か以外についても、任意に特別委員会に対して諮問することができるものとし、かかる諮問がなされたときは、特別委員会は、当該諮問に係る事項につき検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、かかる特別委員会の勧告についても最大限尊重するものとします。

## (4) 株主の皆様のご意思の確認

### (i) 本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思の確認

当社は、本日開催の当社取締役会において、本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、本対応方針を導入することを決議しております。したがって、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得られない場合には、本対応方針は導入されないものとし、また、現対応方針についても本定時株主総会の終結時において有効期間の満了により終了いたします。

### (ii) 対抗措置の発動に関する株主の皆様のご意思の確認

上記3.(1)に記載のとおり、所定の場合には、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当該対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様のご意思を確認するために、株主意思確認総会を招集し、大規模買付者に対して対抗措置を発動

するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができるものとしております。

#### (5) 発動した対抗措置の中止または撤回

当社取締役会が、本対応方針に基づき対抗措置を発動した場合であっても、①大規模買付者が大規模買付行為を中止もしくは撤回した場合、または、②対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、当該対抗措置を維持するか否かについて、上記①または②に定める場合に該当することとなった具体的事情を提示した上で、特別委員会に諮問するとともに、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、発動した対抗措置の中止または撤回を検討するものとし、特別委員会は、当該諮問に基づき、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当該対抗措置を維持するか否かについて検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を維持するか否かの判断に際し、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

当社取締役会は、上記の特別委員会の勧告を踏まえた結果、上記①または②に定める場合に該当すると判断する場合には、発動した対抗措置を、その決議により中止または撤回し、速やかにその旨を開示するものとし、

#### (6) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成 25 年 6 月に開催予定の当社第 119 回定時株主総会の終結時までといたします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止することができるものとします。

また、有効期間の満了前であっても、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を目的として随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本対応方針の変更を行うことがあります。

このように、当社取締役会において本対応方針について廃止または変更の決定を行った場合は、その内容を速やかに開示します。

なお、当社は、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において、特別委員会の承認を得た上で、会社法、金融商品取引法その他の法令もしくは金融商品取引所規則の改正もしくは解釈・運用の変更または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で本対応方針を修正し、または変更する場合があります。

### 5. 本対応方針の合理性について

#### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること等

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成 17 年 5 月 27 日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成 20 年 6 月 30 日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本対応方針は、東京証券取引所等の金融商品取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

- (2) 当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上記 1. に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、株主の皆様が大規模買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な情報や時間を確保するために、導入されるものです。

- (3) 株主意思を重視するものであること(株主総会決議による導入、株主意思確認総会による発動、およびサンセット条項(注5))

当社は、上記 4. (4) (i) に記載のとおり、本日開催の当社取締役会において、本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、本対応方針を導入することを決議しております。

また、上記 4. (4) (ii) に記載のとおり、所定の場合には、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当該対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様のご意思を確認するために、株主意思確認総会を招集し、大規模買付者に対して対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができるものとしております。

さらに、上記 4. (6) に記載のとおり、本対応方針の有効期間は、平成 25 年 6 月に開催予定の当社第 119 回定時株主総会の終結時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止することができます。

- (4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、上記 3. (1) に記載のとおり、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

- (5) 特別委員会の設置

上記 4. (1) に記載のとおり、当社は、本対応方針において、取締役会評価期間を延長するか否か、対抗措置を発動するか否か、および発動した対抗措置を維持するか否かについての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置することとしております。

これにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

- (6) デッドハンド型買収防衛策等ではないこと

上記 4. (6) に記載のとおり、本対応方針の有効期間は、平成 25 年 6 月に開催予定の当社第 119 回定時株主総会の終結時までであり、また、本対応方針は、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された当社取締役会

注 5 : 買収防衛策の導入後、定期的に株主総会の承認を確保する条項をいいます。

により、いつでも廃止することができるものとされております。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(注6)ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であるため、本対応方針は、取締役の交替を一度に行うことができずに対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策でもありません。

#### 6. 株主・投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が、大規模買付行為に対する具体的な対抗措置を発動することを決定した場合には、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき適時かつ適切に開示を行います。

対抗措置の発動時には、株主の皆様が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。ただし、大規模買付者については、結果的に法的権利または経済的側面において不利益が発生する可能性があります。本対応方針の公表は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反して大規模買付行為を行うことがないように予め注意を喚起するものです。

対抗措置として考えられるもののうち、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、本新株予約権の行使に際して、新株の取得のために所定の期間内に一定の金銭の払込みを行って頂く必要が生じる可能性があります。かかる場合には、当社は、その手続の詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき適時かつ適切に開示を行います。

なお、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行うことを決議した場合であっても、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを中止する場合、または対抗措置を撤回するため割り当てられた本新株予約権を当社が無償で取得する場合には、結果として1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないことから、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

#### 7. その他

当社取締役会においては、今後の司法判断の動向および金融商品取引所その他の公的機関の対応等、ならびに、会社法、金融商品取引法または金融商品取引所規則等の改正、その他の法令等の制定改廃にも引き続き注視して、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるとの観点から、必要に応じて本対応方針の見直し、または本対応方針に代わる別途の買収防衛策の導入を含め、適切な措置を適宜講じてまいります。

### IV. 上記Ⅱ.の取り組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資して頂くため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、上記Ⅱ.の取り組みを実施しております。上記Ⅱ.の取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著

注6：取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止することができない買収防衛策をいいます。



しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記Ⅱ.の取り組みは、上記Ⅰ.の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記Ⅱ.の取り組みは上記Ⅰ.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## V. 上記Ⅲ.の取り組みについての取締役会の判断

上記Ⅲ.の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いまは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。

したがって、上記Ⅲ.の取り組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記Ⅰ.の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記Ⅲ.の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に十分な時間の確保を求めするために実施されるものです。さらに、上記Ⅲ.の取り組みにおいては、株主意思の重視(株主総会決議による導入、株主意思確認総会による発動、およびサンセット条項)、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記Ⅲ.の取り組みの合理性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがって、上記Ⅲ.の取り組みは上記Ⅰ.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

以 上

(別紙1)

**当社の大株主上位 10 名**

平成 22 年 3 月 31 日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	48,182	20.01
株式会社みずほコーポレ ト銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	10,878	4.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	10,007	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	9,751	4.04
トピーファンド	東京都品川区大崎 1 丁目 2 番 2 号	6,858	2.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後 町 2 丁目 2 番 1 号	5,909	2.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁 目 26 番 1 号	5,746	2.38
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	5,648	2.34
トピー工業社員持株会	東京都品川区大崎 1 丁目 2 番 2 号	5,425	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁 目 2 番 1 号	4,893	2.03
計	—	113,299	47.06

(注)

1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,007 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,648 千株
3. トピーファンドは当社取引先持株会の名称です。

以 上

(別紙2)

**当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと明白に認められる類型**

1. 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株券等を当社関係者に引き取らせる目的で当社の株券等の取得を行っているまたは行おうとしている者(いわゆるグリーンメイラー)であると判断される場合
2. 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移転させる目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
3. 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
4. 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
5. 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付条件(買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容(当該取得の時期および方法を含みます。)、違法性の有無、実現可能性等を含みます。)が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると判断される場合
6. 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付けを行うことをいいます。)等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
7. 大規模買付者による支配権の取得により、株主の皆様はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益が著しく毀損される等し、それによって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を著しく妨げるおそれがあると判断される場合
8. 大規模買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後すると判断される場合
9. 大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
10. その他 1. ないし 9. に準じる場合で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される場合

以 上

(別紙3)

### **本新株予約権の概要**

1. 本新株予約権の付与の対象となる株主およびその発行条件  
本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会決議(以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。)において当社取締役会が別途定める一定の日(以下「割当期日」といいます。)における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その有する当社の株式(ただし、当社の有する当社の株式を除きます。)1株につき1個の割合で本新株予約権の無償割当てを行います。
2. 本新株予約権の目的となる株式の種類および数  
本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「対象株式数」といいます。)は1株とします。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとします。
3. 本新株予約権の割当総数  
本新株予約権の割当総数は、割当期日における当社の発行可能株式総数に2分の1を乗じた数を上限として、当社取締役会が定める数とします。当社取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり本新株予約権の無償割当てを行うことがあります。
4. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価額  
本新株予約権の行使に際して払い込むべき額は1円以上で当社取締役会が定める額とします。
5. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日  
本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。
6. 本新株予約権の譲渡制限  
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。
7. 本新株予約権の行使条件  
①特定大量保有者(注7)、②特定大量保有者の共同保有者、③特定大量買付者(注8)、④特定大量買付者の特別関係者、もしくは⑤これら①ないし④の者から

注7 : 当社の株券等の保有者で、当社の株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

注8 : 公開買付け(金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。)によって当社が発行者である株券等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下本注において同じです。)の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者およびその者の特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または、⑥これら①ないし⑤に該当する者の関連者(注9)(これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が有する本新株予約権を取得し、これと引替えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の中止等の場合の無償取得

当社取締役会が、発動した対抗措置の中止または撤回を決議した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

以 上

---

注9 :ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共通の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に規定されます。)をいいます。

(別紙4)

### **特別委員会規程の概要**

1. 特別委員会は、当社取締役会決議に基づき設置されます。
2. 特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。
3. 特別委員会は、当社取締役会の諮問に応じて、勧告内容を決議し、その理由を付して当社取締役会に対して勧告するものとします。
4. 特別委員会は、当社取締役会から諮問された事項の検討を行うため、必要に応じて外部専門家の助言を得ることができるものとします。かかる助言の取得に際して要した費用は、当社が負担するものとします。
5. 特別委員会の勧告は、議決権を有する委員の2分の1以上が出席し、出席した議決権を有する委員の過半数をもって決議しますが、賛否同数の場合は議長の判断に従うものとします。なお、特別委員会の決議について特別の利害関係を有する委員は、当該決議について議決権を有しないものとします。

以 上

(別紙5)

### **特別委員会委員の略歴**

1. 阿部一誠(あべ かずなり)  
平成 7年 7月 安田生命保険相互会社取締役  
平成 11年 4月 同社常務取締役  
平成 14年 4月 安田投資顧問株式会社代表取締役社長  
平成 16年 1月 同社相談役  
平成 16年 6月 当社常勤監査役(現任)  
現在に至る
  
2. 植野道雄(うえの みちお)  
平成 9年 6月 株式会社富士銀行取締役  
平成 12年 5月 同行常務取締役  
平成 14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役  
平成 16年 4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長  
平成 19年 6月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会長(現任)  
平成 20年 6月 日本精工株式会社社外取締役(現任)  
現在に至る
  
3. 山田 昭(やまだ あきら)  
昭和 61年 4月 東京弁護士会登録、三宅・畠澤・山崎法律事務所入所  
平成 2年 6月 コーネル大学 ロースクール修士課程修了  
平成 2年 9月 ウィンスロップ・スティムソン・パットナム・ロバーツ法律事務所  
入所  
平成 3年 6月 ニューヨーク州弁護士登録  
平成 4年 1月 三宅・山崎法律事務所パートナー  
平成 4年 3月 第二東京弁護士会登録  
現在に至る

(注)1. 阿部一誠氏は、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に対し、当社の独立役員として届け出ております。

2. 阿部一誠氏および山田昭氏は、現対応方針における特別委員会の委員です。

3. 植野道雄氏は、本定時株主総会において選任されることを条件に、当社常勤監査役に就任する予定です。あわせて、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に対し、当社の独立役員として届け出る予定です。また、株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会長は平成 22年 6月 28日付をもって退任の予定です。日本精工株式会社社外取締役は当社常勤監査役に就任後も兼任の予定です。

以 上